

[警察庁]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進	テロの未然防止及びテロへの対処体制を強化することにより、人的・経済的損失の未然防止が図られる。（全世界で発生しているテロの件数 H24:6,771件、H25:9,707件、H26:13,463件）	世界各地で相次ぐテロ事件や邦人が犠牲となるテロ事件の発生など、国際テロ情勢の緊迫化を踏まえ、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を推進する。	1,221,421
大規模災害対策の推進	災害警備活動等の基盤を整備し、大規模災害発生時における警察の対処能力を向上させることにより、被害拡大の防止が図られる。（南海トラフ地震による被害想定：死者数最大32万人）	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害の発生が懸念されていることから、災害警備活動等の拠点となる警察施設及び警察の情報通信機能の耐災害性の強化を推進する。	1,334,380
サイバー空間の脅威への対処	サイバー犯罪捜査・サイバー攻撃対処能力を強化することで、「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を創出・発展させ、もって「経済社会の活力の向上及び持続的発展」等に寄与する。（インターネットバンキングに係る不正送金事犯による被害額 H24:約4,800万円、H25:約14億600万円、H26:約29億1,000万円）	インターネットバンキングに係る不正送金事犯や我が国の政府機関等を狙ったサイバー攻撃が多発するなど、サイバー空間の脅威の深刻化を踏まえ、サイバー犯罪捜査・サイバー攻撃対処に必要な資機材等を整備する。	554,058
DNA型鑑定の推進	DNA型鑑定資機材の整理合理化により平成28年度において▲8億円の削減効果。また、DNA型鑑定を効果的に活用した事件捜査を滞りなく行うことにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資する。	犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、極めて高い精度で個人識別を行うことを可能とするDNA型鑑定を推進する。	695,721
第一線警察における科学捜査力の強化	鑑識・鑑定資機材の整理合理化により平成28年度において▲30億円の削減効果。また、科学技術を用いた資機材を整備することにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資する。	犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、鑑識・鑑定資機材を整備し、第一線警察における科学捜査力の充実を図る。	1,123,843
危険ドラッグを含む総合的な薬物事犯対策の推進	薬物鑑定資機材の整理合理化により平成28年度において▲0.3億円の削減効果。また、効果的な分析・鑑定体制の構築を図り、薬物事犯における捜査等の的確な鑑定に資する。（危険ドラッグ事犯に係る検挙人員 H24:112人、H25:176人、H26:840人）	政府を挙げて取り組むべき重要な課題となっている危険ドラッグや規制薬物の所持・使用事犯に係る捜査を的確に行うため、鑑定資機材を整備する。	683,856
安全・円滑な交通環境の整備	道路交通の安全性、輸送効率の向上等を図るためのITSを構築することで、交通事故抑制、交通円滑化及び環境保全の効果が期待される。例えば、路上インフラにより収集した交通情報をもとに、信号の制御や信号情報の提供等を行うことで交通流を分散させることにより交通を円滑化し、1,300億円の損失を解消する効果。さらに、こうしたインフラの整備を通じて完全自動走行が実現（2020年代後半以降）することで、ドライバーのミスによる交通事故や交通渋滞がなくなれば、約21.5兆円/年の経済損失を解消する効果及び災害発生時における交通の安全と円滑の確保により多数の人命を救助する効果。	完全自動走行を実現するためには、車両への信号情報の提供等が不可欠と考えられるところ、自動走行システムの早期実現に寄与するITSの構築に必要な新型の路上インフラの整備を推進するほか、災害が発生した場合における安全な道路交通の確保のため、停電による信号機の機能停止の防止等を図る。	2,288,838
現場執行力の強化	警察用車両の更新年限の見直しにより平成32年度までの5年間で▲145億円の更新経費の削減が可能となるとともに、良好な治安の確保により、経済活動の基盤となる安全・安心な社会の実現に資する。	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察機動力の中核となる警察用車両を整備し、現場執行力の強化を図る	4,116,238
警察情報通信基盤の整備充実	警察移動無線通信システムの高度化更新に伴い、現行システムの統合を図ることで、全国整備完了までに▲376億円の更新経費の削減が可能となるとともに、良好な治安の確保により、経済活動の基盤となる安全・安心な社会の実現に資する。	警察の情報通信は、警察活動を支える不可欠な基盤であり、事件、事故及び災害がどのように発生しても対応できるよう、警察情報通信基盤の強化を図る。	4,594,225
警察活動の拠点施設の整備	補助算定基準の見直しにより平成28年度において▲6億円を削減するとともに、良好な治安の確保により、経済活動の基盤となる安全・安心な社会の実現に資する。	依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察活動の拠点となる警察本部・警察署等の建替を実施し、警察活動基盤の充実強化を推進する。	8,746,433